



予算編成の基本方針



県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「4つのチャレンジ」を推進する。

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

「新しい安心安全」へのチャレンジ

「新しい人財育成」へのチャレンジ

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- H31は、これまでにまいた種から出た芽を、大きく育てる年。
- 施策の効果をきめ細かく分析し、必要に応じて、内容の見直しや、新たな取組みを実施。

「新しい茨城づくり」への挑戦を加速させる



予算規模

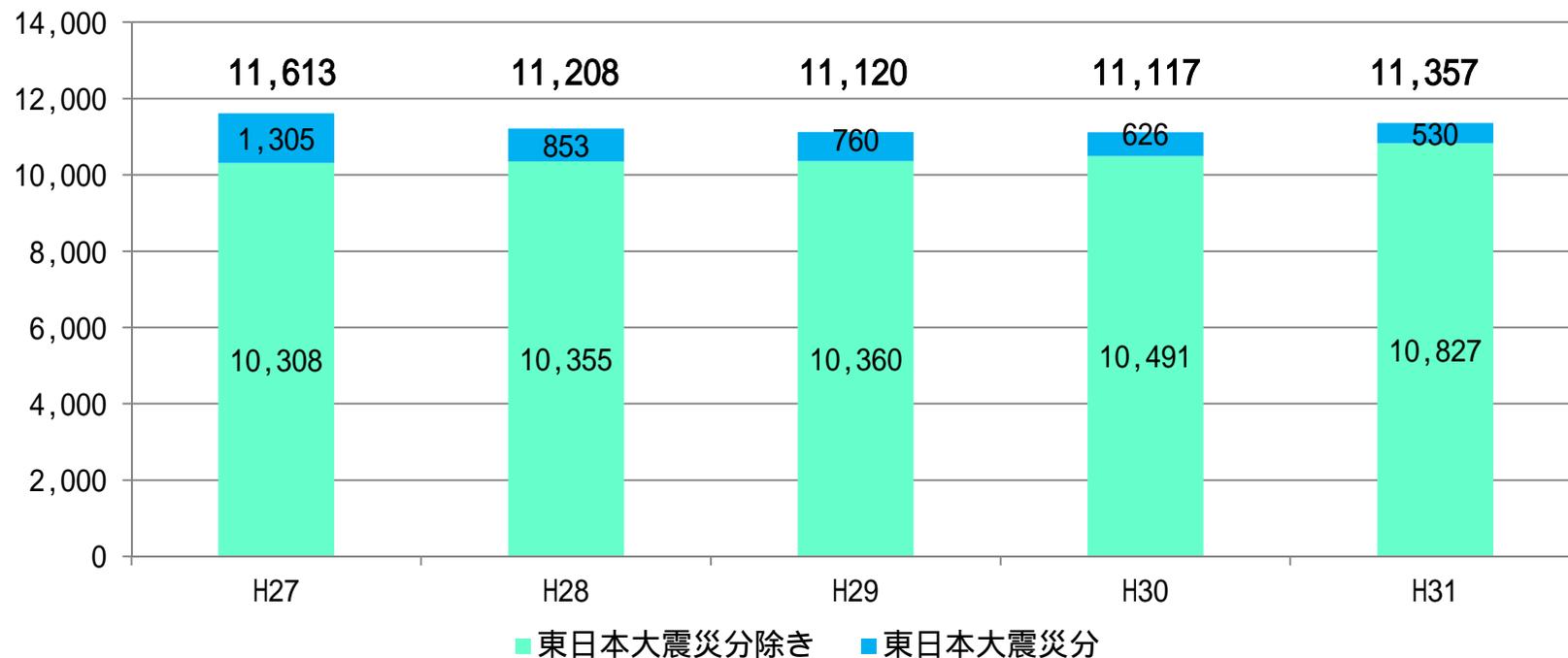


一般会計予算額 1兆1,357億1,300万円

(対前年度比 + 240億2,500万円 + 2.2%)
《東日本大震災関連分除き + 335億8,100万円 + 3.2%》

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)





「新しい豊かさ」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、7件を補助対象に認定

● 本社機能移転強化促進補助 5,000百万円

100ha超の水稲経営体を育成支援する制度を創設し、5地区で取組を開始

● 茨城モデル水稲メガファーム育成事業 189百万円

など

県内の人手不足解消に向け、外国人材の確保に着手

外国人材と県内企業との橋渡しや、外国人材に選ばれる環境づくりを実施

● 外国人材活躍促進事業 75百万円

本県農産物を全国トップブランドに育成し、イメージ向上・高付加価値化を実現

「恵水（梨）」と「常陸の輝き（豚肉）」を、全国トップレベルのブランドに育成

● いばらき農林水産物トップブランド育成事業 55百万円

県北地域に、付加価値の高い有機農業の大規模モデル団地を整備

モデル団地の整備と生産技術の向上を支援

● いばらきオーガニックステップアップ事業 107百万円

<その他の取組み>

全国初の総合的な宇宙ビジネス支援施策を更に拡大 105百万円

新たにインキュベーション施設を整備し、ベンチャー企業の活動を支援 92百万円 [H30最終補正予算と合わせて実施]

ターゲットを絞り込み戦略的に県産品の海外販路を拡大 215百万円



「新しい安心安全」へのチャレンジ

<これまでの取組み>

最優先の病院 診療科（必要医師17名）を選定して重点対策を講じ，4名を確保

② 県外からの医師確保強化事業 204百万円 等

がん患者の療養生活や社会参加をサポートするため、約370名のウィッグ購入等を支援

② いばらきがん患者トータルサポート事業 25百万円 など

精神障害者に係る医療費助成制度の対象を拡大

新たに、精神障害者保健福祉手帳（1級）保持者を対象として追加

③ 重度心身障害者医療費助成事業（拡充分） 123百万円

地域のことは地域で解決する新たな「茨城助け合い運動」を展開

地域課題の解決に向けた取組みを行うNPO等を対象に、活動経費を助成

④ 茨城助け合い運動推進事業 61百万円

ソフト・ハードを組み合わせた治水・浸水被害対策を推進

住民の逃げ遅れ防止のため、治水の優先度が高い堤防未整備地域等の住民を対象としたマイマップやマイ・タイムラインの作成等を支援するとともに、緊急的な治水対策を実施

⑤ 住民避難力強化事業 6百万円
治水関連事業（公共事業） 11,363百万円

<その他の取組み>

県立高校等5校に医学コースを設置 9百万円

ICTの活用による遠隔医療の推進 73百万円





「新しい人財育成」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

中高生80名に、トップレベルの英語・プログラミング学習の機会を提供

① 次世代グローバルリーダー育成事業 59百万円

② プログラミング・エキスパート育成事業 42百万円

子どもが入院した場合の医療費助成の対象を、高校3年生まで拡大

③ 小児医療費助成事業 3,051百万円

など

少子化対策のため、多子世帯の子育て支援を拡大

第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について、所得制限を撤廃し、完全無償化

④ 多子世帯保育料軽減事業 571百万円

中高一貫教育校を各地域に設置し、県立学校での「学びの質」を向上

県立高等学校改革プランに基づき、2020年度以降、中高一貫校10校を順次開設

⑤ 県立高等学校改革プラン推進事業 636百万円

子どもたちが変化の激しいこれからの時代を「生き抜く力」を養成

企画立案や実践を通じて、高校生が自ら課題を発見し解決に向け行動できる力を養成

⑥ I B A R A K I ドリーム・パス事業 9百万円

<その他の取組み>

いじめについて子供たちが相談しやすいよう、SNS相談窓口の活用を実証研究 など 29百万円

本県の外国人児童生徒の多国籍化に対応し、日本語指導体制を整備 7百万円





「新しい夢・希望」へのチャレンジ



<これまでの取り組み>

バーチャルユーチューバー「茨ひより」を起用、いばキラTVチャンネル登録者数が2万人増加

② いばらきインターネットテレビ事業 64百万円

アンテナショップ「IBARAKI sense」をオープン、厳選された茨城の逸品を紹介

② いばらきアンテナショップ運営事業 63百万円

など

第74回国民体育大会、第19回全国障害者スポーツ大会の開催

併せて、全国初の「都道府県対抗eスポーツ大会」を開催

② 第74回国民体育大会推進事業 4,939百万円

② 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 2,173百万円

③ 全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会事業 40百万円

県フラワーパークを、国営ひたち海浜公園・ネモフィラと並ぶ「花の聖地」に

2020年度のリニューアルオープンに向け民間企業の経営感覚と発想を活かした改修等を実施

③ 茨城県フラワーパークリニューアル関連事業 199百万円 [H30最終補正予算と合わせて実施]

アクアワールド大洗が、夜も楽しめる水族館に大変身

神秘的なクラゲなど普段見られない「夜」の生き物の生態等の展示により、水族館を夜型観光の牽引役に

② アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業 700百万円

<その他の取り組み>

在京キー局でのテレビCM放送など、メディアを活用した魅力発信を強化 233百万円

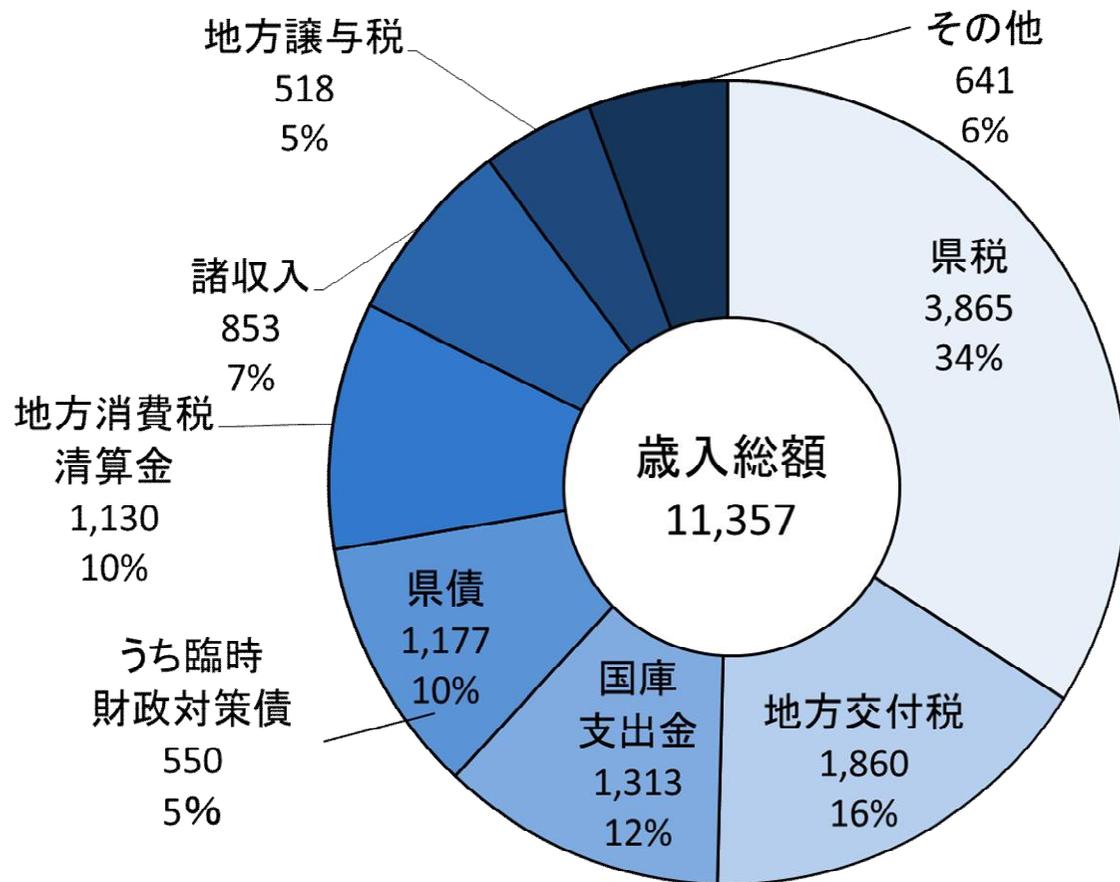
地域の特徴を最大限に活かし、サイクルツーリズムを全県的に推進 12百万円





主な歳入の内訳

(単位：億円，構成比)



前年度から増加

- ・**県税 (+ 0.5%)**
企業収益の増による法人事業税の増
- ・**地方交付税 (+ 0.6%)**
普通交付税の増
- ・**国庫支出金 (+ 3.6%)**
国補公共事業の増
- ・**地方消費税清算金 (+ 11.6%)**
清算金収入の増
- ・**地方譲与税 (+ 5.6%)**
地方法人特別譲与税の増

前年度から減少

- ・**県債 (4.4%)**
臨時財政対策債の減
- ・**諸収入 (7.2%)**
震災関連等の融資残高の減に伴う償還金収入の減

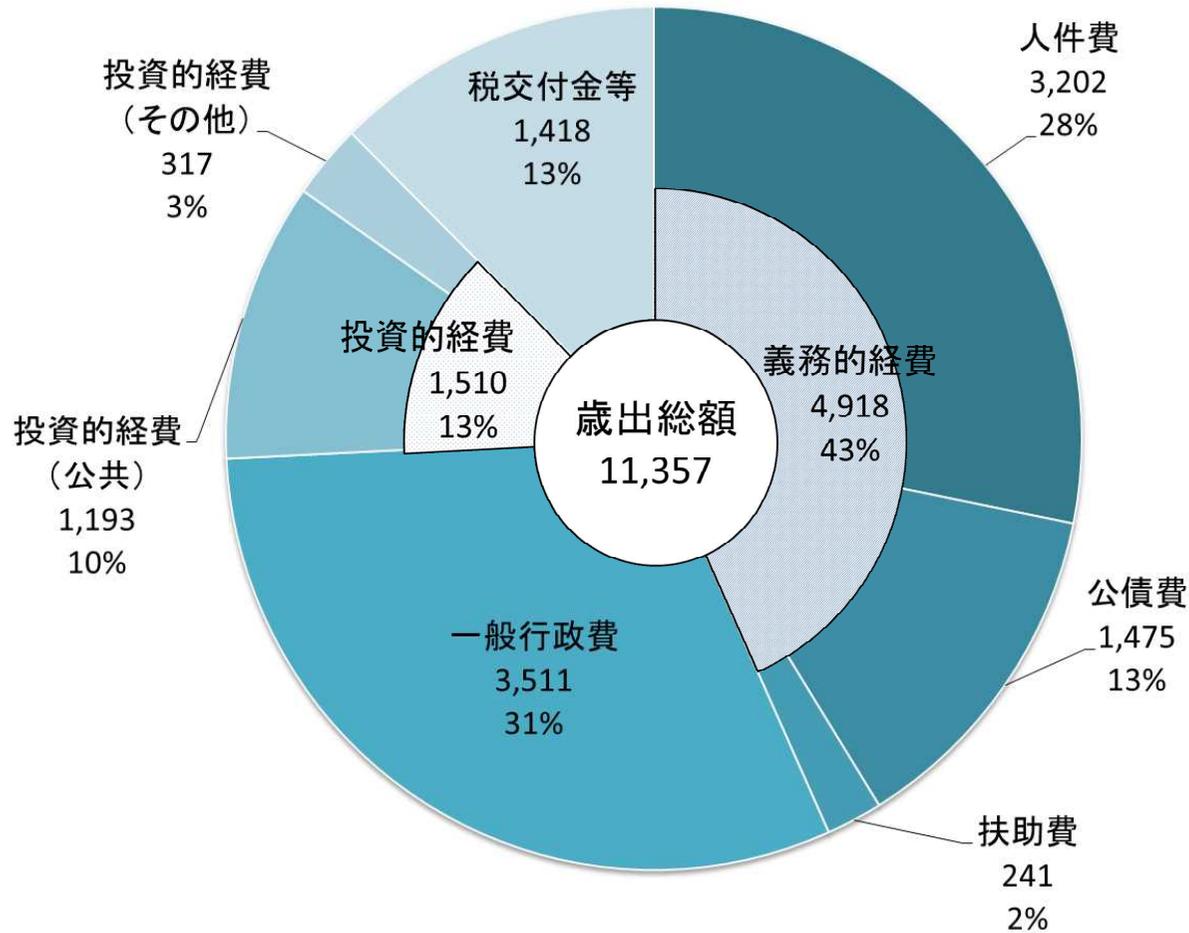
実質的な一般財源総額 7,144億円 (対前年度比+106億円 +1.5%)

実質的な一般財源総額・・・県税(地方消費税清算後)、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計



主な性質別歳出の内訳

(単位：億円，構成比)



前年度から増加

- ・公債費 (+ 0.9%)
臨時財政対策債等の元金償還の増
- ・扶助費 (+ 3.5%)
児童扶養手当支給対象者数の増
- ・一般行政費 (+ 3.6%)
国民体育大会開催経費の増
- ・投資的経費 (+ 3.4%)
公共事業の増
- ・税交付金等 (+ 4.8%)
地方消費税交付金の増

前年度から減少

- ・人件費 (- 0.6%)
退職手当等の減

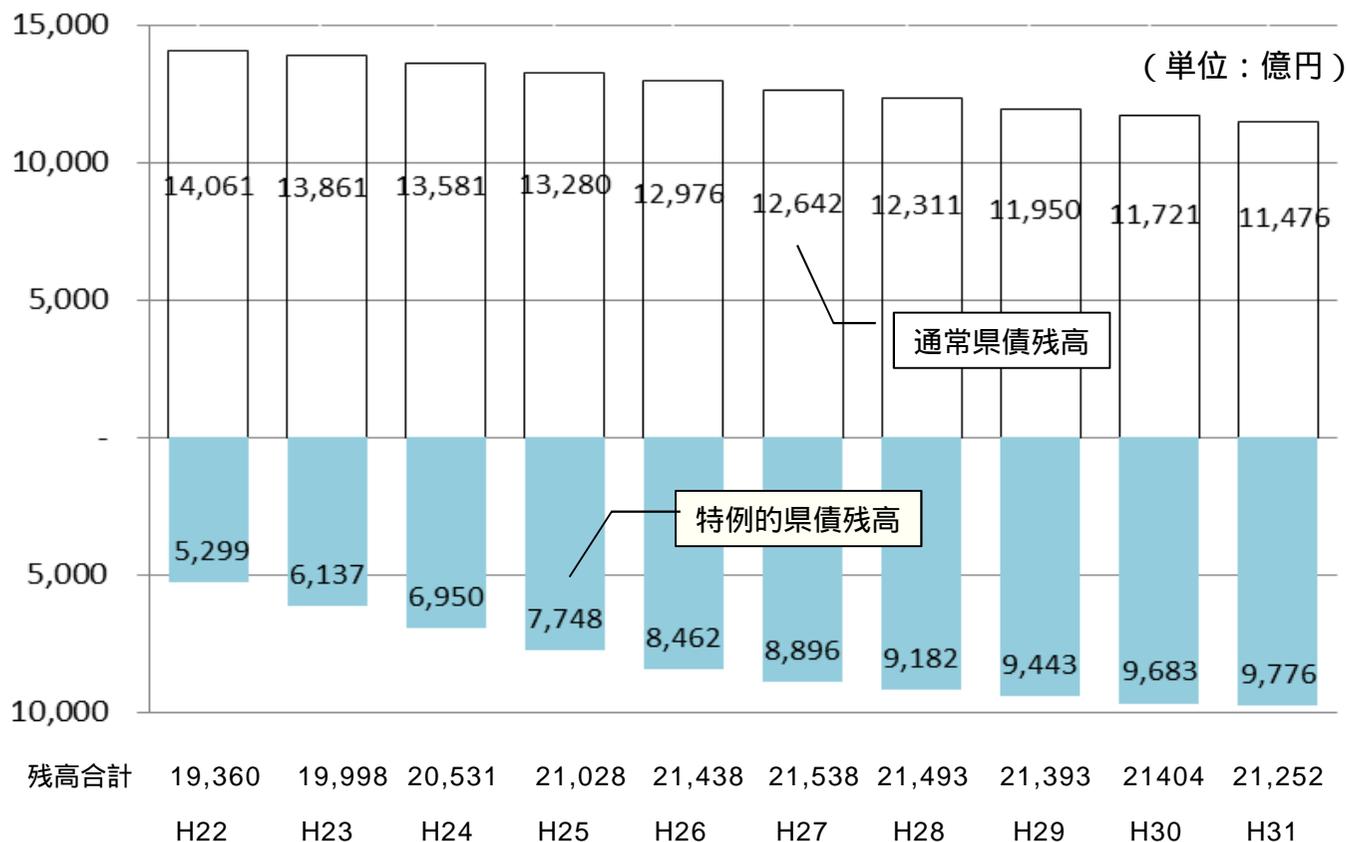


県債残高の推移



県債残高 2兆1,252億円（対前年度比 152億円）

うち通常県債残高 1兆1,476億円（対前年度比 245億円）



これまで公共投資の重点化・効率化を行ってきた結果、特例的県債を除く通常県債残高は近年減少し続けている。

H29までは決算額，H30は9月補正予算後見込額，H31は当初予算時見込額。

注1「通常県債」：公共投資に充てる県債や，退職手当債など。

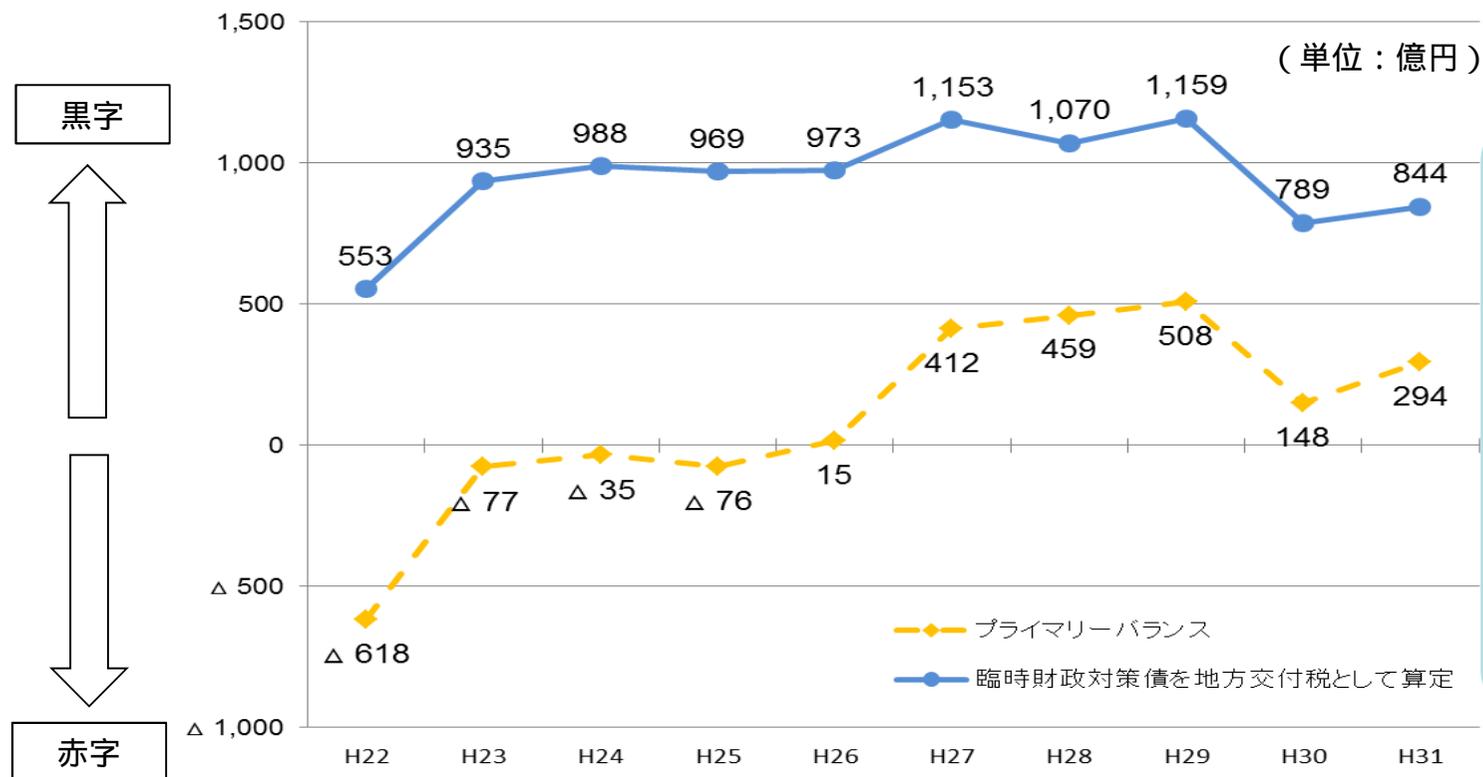
注2「特例的県債」：地方の財源不足を補うために，国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債，減収補填債など）。



プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス + 294億円（対前年度比 + 146億円）
臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合
+ 844億円（対前年度比 + 55億円）



借金に依存しない財政構造を示す指標であるプライマリーバランスは、黒字を維持。

H29までは決算額，H30は9月補正予算後見込額，H31は当初予算時見込額。

注1 「プライマリーバランス」：現在の行政サービスに必要な歳出（県債の元利償還金を除いた歳出）が、現在の世代が負担している歳入（県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入）で賄えているかどうかを示す指標。〔（県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入） - （元利償還金を除いた歳出）〕。

注2 「臨時財政対策債」：国の制度に基づき、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する県債。